

留学生受け入れの大競争時代の現状とその対応策



大津 宏康
論説委員
京都大学大学院工学研究科

日本の大学の中でも土木建設部門は、これまでに他分野に比較して数多くの留学生を受け入れてきた実績がある。また、近年では大学の国際化に伴い、文部科学省補助金事業を始めとする多様な国際化関連プロジェクトに参画し、留学生の育成に努めてきた。

ここで、本来留学生の受入れは多様な目的を有していると考えられるが、本論説では、「高度外国人材の供給」、「日本の文化・伝統を理解した知日派・親日派の増加」、「留学生を通じた日本人学生の国際化促進」の3項目に着目する。

まず「高度外国人材の供給」は、現在日本では少子・高齢化により労働/産業人口が確実に減少しつつある状況下で、政府の成長戦略の主要課題の一つとして挙げられている。ただし、このような動きは、主としてIT分野での技術者確保を主眼としたものであり、土木建設分野では必ずしも活発でない。「日本の文化・伝統を理解した知日派・親日派の増加」は、近年日本企業が海外進出する際に直面するカントリーリスクに起因する課題が増加している状況下で、日本と当該国の間の文化・慣習の違いを埋めながら課題解決を支援する存在である「海外エージェント」の確保につながる。特に「母国へ帰国後就職」した留学経験者は、「海外エージェント」としての活躍が期待されることから、広義の優秀な理工系外国人の定着とも捉えられる。「留学生を通じた日本人学生の国際化促進」については、これまで議論されることが少なかったが、近年の文部科学省補助金事業での多様な国際化関連プロジェクトにおいて、留学生との交流による成果が報告されつつある。その報告に基づけば、優秀な留学生の増加は日本人学生の国際化を促進するとともに、将来的に海外で活躍できる日本人技術者の育成を図れることにつながる可能性がある。

一方で、土木建設分野のみならず、優秀な理工系留学生

の確保に関して、アジア諸国では現状少子化の進行により劇的な変化が起きつつある。労働人口比率（15-64歳人口/総人口）は、日本では1997年をピークとしてその後低下しつつあるが、アジア諸国（特に中国・韓国・タイ）においても、現状がほぼピークで今後低下する傾向にあると推定されている。このような状況下で、アジア地域の主要国では、高度外国人材の招き入れ、育成および定着を目的とした教育ハブ化計画が国家戦略として立案され、優秀な理工系外国人留学生獲得の大競争時代をむかえている。

これらの教育ハブ化計画では留学希望者の関心を引く項目として、留学中の経済的支援に加えて、英語による教育環境（公用語、外国人教員・研究者の誘致、外国大学の誘致、英語での授業の拡大）、および外国人の就労環境等が挙げられている。中でも、シンガポール、香港は英語が公用語であること、外国人を受け入れるカルチャーすなわち就労環境にあることを強みとして挙げている、なお、シンガポール、香港は、英語のみならず近年の大学ランキングに基づき高等教育の水準が高いことも強みとしている。

このような動向に対して、日本における留学生30万人計画に代表される英語による教育環境の整備は、語学のバリアーを取り除くという点では有効ではある。しかし、卒業/修了後の出口となる外国人の就労環境が整備されていないことから、この方策のみでは留学希望者の関心を引くには十分でない。また、従来からの日本の強みであった高等教育の水準が高いことのみでは、成長著しいアジア諸国との差別化は容易でない。結果として、アジアの学生にとって、もはや日本は唯一の魅力あるアジアの留学先ではないという危機的シナリオが顕在化しつつある。

このような状況を踏まえ、土木建設分野において「海外エージェントとなる知日派・親日派の増加」および「日本人学生の国際化促進」を実現できる優秀な留学生を確保するためには、奨学金等の経済的支援の充実に加え、留学生にとって魅力ある教育プログラムの整備、および出口となる外国人の就労環境の整備等について、産官学が一体となり議論する時期にあると考えられる。